



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 文化シヤッター株式会社
コード番号 5930 URL <http://www.bunka-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西村 浩一

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5844-7200
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	128,650	1.6	9,253	△3.0	10,045	△4.7	6,492	△18.4
26年3月期	126,614	12.1	9,536	72.9	10,543	55.5	7,957	18.2

(注)包括利益 27年3月期 7,915百万円 (△6.7%) 26年3月期 8,484百万円 (6.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	90.55	—	12.0	8.8	7.2
26年3月期	113.25	—	17.7	10.3	7.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 400百万円 26年3月期 630百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	118,056	57,328	48.6	799.62
26年3月期	109,780	50,506	46.0	704.38

(参考) 自己資本 27年3月期 57,328百万円 26年3月期 50,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,954	△2,724	△2,525	23,582
26年3月期	7,663	△2,272	885	21,931

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	1,004	12.4	2.2
27年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	1,219	18.8	2.3
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.5	

(注)27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 創立60周年記念配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	13.8	3,400	6.2	3,800	3.7	2,350	1.2	32.78
通期	145,000	12.7	10,500	13.5	11,000	9.5	7,000	7.8	97.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	72,196,487 株	26年3月期	72,196,487 株
27年3月期	501,655 株	26年3月期	492,487 株
27年3月期	71,700,066 株	26年3月期	70,262,618 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年5月26日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、円安や株価の上昇、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られるなど、総じて回復基調で推移いたしました。その一方で、円安による原材料価格の上昇や消費税増税後の個人消費の停滞感、欧州経済の先行きに対する不安や新興国経済の成長鈍化など、不安要素を払拭できない状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当連結会計年度の売上高は128,650百万円(前年同期比1.6%増)となりました。利益面におきましても「企業革新の実現」の基本方針のもと、当社グループ(当社及び当社の関係会社)一丸となって販売数量の増加及び利益率の向上に向けた取組みを推し進めるとともに、当社グループの全部門において企業コストの削減を図るB X T C R (BX Total Cost Reduction)活動を継続推進いたしました。消費増税後の影響は大きく、営業利益は9,253百万円(前年同期比3.0%減)、経常利益は10,045百万円(前年同期比4.7%減)、当期純利益は6,492百万円(前年同期比18.4%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1. シャッター関連製品事業

大型物流倉庫向け重量シャッター等が好調に推移いたしました。住宅・店舗向け軽量シャッター等が低調であったため、当連結会計年度の売上高は48,060百万円(前年同期比0.3%増)となり、営業利益は6,751百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

2. 建材関連製品事業

大規模施設及びオフィスビル向けのスチールドアやパーティション、病院・福祉施設向けバリアフリー引戸等が好調に推移いたしましたので、当連結会計年度の売上高は53,013百万円(前年同期比7.8%増)となり、営業利益は3,118百万円(前年同期比38.6%増)となりました。

3. サービス事業

修理・メンテナンス対応が堅調に推移いたしましたので、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当連結会計年度の売上高は15,502百万円(前年同期比3.5%増)となり、営業利益は1,717百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

4. リフォーム事業

定額パッケージ商品のバリエーションの拡充やリピート率の向上に向けた取組みを推し進めましたが、消費税増税後の個人消費の停滞感は依然として強く、連結子会社ゆとりフォーム株式会社を中心に、当連結会計年度の売上高は8,417百万円(前年同期比23.8%減)となり、営業利益は54百万円(前年同期比92.7%減)となりました。

5. その他

産業用及び一般住宅用の太陽光発電システム事業、ゲリラ豪雨等による浸水防止用設備の止水事業が堅調に推移いたしましたので、当連結会計年度の売上高は3,656百万円(前年同期比5.7%増)となり、営業利益は261百万円(前年同期比45.3%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費の回復の遅れ、新興国の成長鈍化や政情不安など、景気が下振れするリスクがあるものの、政府による経済対策や日銀による金融緩和策を背景として企業収益に改善の動きが見られ、2020年を見据え建築需要の大幅な拡大が見込まれるものと予想されます。

このような事業環境の中、平成27年度は、平成18年度よりスタートさせました長期経営計画の最終年度に当たり、長期ビジョンである「快適環境のソリューショングループ」へと進化するための総仕上げの年であると同時に、第三次中期経営計画の最終年度でもあり、「企業革新の実現」の基本テーマのもと、これまで蓄えた「総合力」「挑戦力」「改革力」を発揮し、当社グループの各事業分野において、革新的な取り組みを実行してまいります。

これらにより、平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高1,450億円、営業利益105億円、経常利益110億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は118,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,276百万円増加しました。流動資産は77,599百万円となり、5,110百万円増加しました。これは、現金及び預金が増加(2,402百万円)、受取手形及び売掛金が増加(2,150百万円)したことが主な要因であります。固定資産は40,457百万円となり、3,165百万円増加しました。これは、繰延税金資産が減少(576百万円)した一方で、投資有価証券が増加(2,249百万円)、土地が増加(640百万円)、退職給付に係る資産が増加(639百万円)したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債は60,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,453百万円増加しました。流動負債は41,985百万円となり、755百万円増加しました。これは、未払法人税等が減少(791百万円)、短期借入金が増加(400百万円)した一方で、支払手形及び買掛金が増加(915百万円)、未払消費税等が増加(525百万円)、賞与引当金が増加(314百万円)したことが主な要因であります。固定負債は18,742百万円となり、698百万円増加しました。これは、長期借入金が増加(400百万円)した一方で、退職給付に係る負債が増加(1,053百万円)したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は57,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,822百万円増加しました。これは、配当金の支払い(1,147百万円)により減少した一方で、当期純利益の計上(6,492百万円)により増加したこと、その他有価証券評価差額金が増加(1,028百万円)したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、23,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,651百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は6,954百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,466百万円、減価償却費1,786百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額4,093百万円、売上債権の増加額2,150百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2,724百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入489百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,248百万円、定期預金の増加額750百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は2,525百万円（前年同期は885百万円の獲得）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額1,147百万円、長期借入金の返済による支出800百万円、リース債務の返済による支出429百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	36.7	37.5	41.0	46.0	48.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	23.3	32.6	41.3	60.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.4	0.8	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	32.7	47.7	108.2	130.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…………有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……………キャッシュ・フロー÷利払い

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

6. 平成23年3月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、財務体質の強化と安定的な利益確保により株主への安定配当を継続しつつ、業績を勘案して配当額を決定することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり普通配当8円に創立60周年記念配当1円を加えた9円とし、中間配当8円と合わせて年間配当を17円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、業績予想の達成に努めるとともに、株主への利益還元をさらに推し進め、1株当たり年間20円（中間配当10円、期末配当10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に係るリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下の通りであります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①地震やその他の自然災害等による製品出荷への影響

当社グループは全国に販売拠点と共に製造拠点を配置しており、その中には地震発生率が世界の標準より高い地域もあります。今後、そうした地域で災害が発生した場合、その被害を最小に食い止める体制を敷いていたとしても、完全に防御できる保証はありません。

今後の仮説として、首都圏直下、東海地方、南海トラフ等における巨大地震や想定外の自然災害等が発生した場合、当該地区に設置する各生産拠点や販売拠点において、商品の供給体制の複数化や販売・管理拠点の統合化など対策は進めておりますが、商品の生産能力低下や出荷及び供給が遅延することは避けられず、顧客への対応に支障を来し、売上の低下を招く可能性があります。さらに、当該地区の拠点に被害があった場合、その修復または代替のために多大な費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②資材等の調達

当社グループは、鋼材（鋼板・ステンレス等）を主たる原材料とする事業（シャッター関連製品事業、建材関連製品事業）が売上高の大部分を占めております。現在、これらの製造に必要な鋼材を複数の会社から購入しておりますが、市況や円安の影響により鉄鋼原料や原料炭等の価格が上昇した場合、鋼材の価格についてもその影響が及び、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③商品の性能保持や安全対策

当社グループは防火シャッターや防火ドアなど防災対応の商品を各種取り扱っており、これらの商品は火災発生時など緊急の際に性能が発揮されなければなりません。そのためには、保守点検が重要な要素となるため、任意での保守点検契約の促進を進めている中で、平成26年6月に建築基準法の一部が改正され、防火設備の検査報告制度が導入されることになりました。しかし、同制度は構築段階であり、的確かつ円滑な実施を行う検討が進められている現状において本格導入の時期は未定であることから、これまでのところそれら商品の保守点検契約率は依然として低迷した状況にあります。このことは、火災発生時における安全性の担保への潜在的なリスクとなっております。

また、建物の大型開口部に設置される重量シャッター等に関しては、特に安全性に関する厳密な性能が要求されます。重量シャッター等には障害物感知装置など安全性を高める装置を標準装備しておりますが、これらの装備によっても、地震等の不測事態の発生や商品自体の経年劣化、構造躯体の劣化、保守点検の未実施等により、万一の事故の発生を防げるとまでは言い切れません。重量があり、可動する開口部商品を取り扱う当社グループにおいては、施工後のメンテナンスまで含めて一貫した責任体制を敷いておりますが、万一、重大事故が発生した場合、当社グループのブランドイメージが損なわれ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④住宅着工戸数と非住宅着工床面積低迷の影響

当社グループの先行指標となる住宅着工戸数と非住宅着工床面積につきまして、非住宅着工床面積は2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックや復興需要等が押し上げ要因となって回復基調で推移するものと見込まれますが、住宅着工戸数は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が改善されない状況が続く中、2017年に予定されている消費税率10%への引き上げもあり、今後しばらくは低水準で推移するものと思われれます。

当社グループは、戸建て住宅向けにはガレージシャッターや雨戸用の窓シャッター、マンション向けには玄関ドアなどを取り扱っており、今後も住宅着工戸数が低迷し、その傾向が長期化した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤企業買収及び他社との業務提携

当社グループは、経営の効率化と競争力強化のため、企業買収及び他社との業務提携による事業の拡大を行うことがあります。企業買収及び他社との業務提携後において、市場環境変化等の理由により、当初期待した成果をあげられない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥業績の季節的変動

当社グループにおけるシャッター関連製品事業及び建材関連製品事業については、年度末に完成引渡しが集中する傾向にあり、適切または十分な人員を確保できなかった場合に当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦コンプライアンスリスク

当社グループでは、各種法令諸規則が遵守されるよう、すべての役員及び社員に対するコンプライアンスの徹底を行っておりますが、万一、各種法令諸規則に抵触する行為が発生しコンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起、社会的信用の失墜等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑧公正取引委員会との審判による影響

当社は平成22年6月9日に、公正取引委員会から独占禁止法に違反する行為があったとして排除措置命令及び課徴金納付命令を受けましたが、違法行為はないという見解から審判請求の手続きをとり、同年11月10日より審判を開始しております。

今後、同委員会から下される審決の内容及び時期について現段階で予測することはできませんが、その内容によっては、訴訟に発展する可能性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

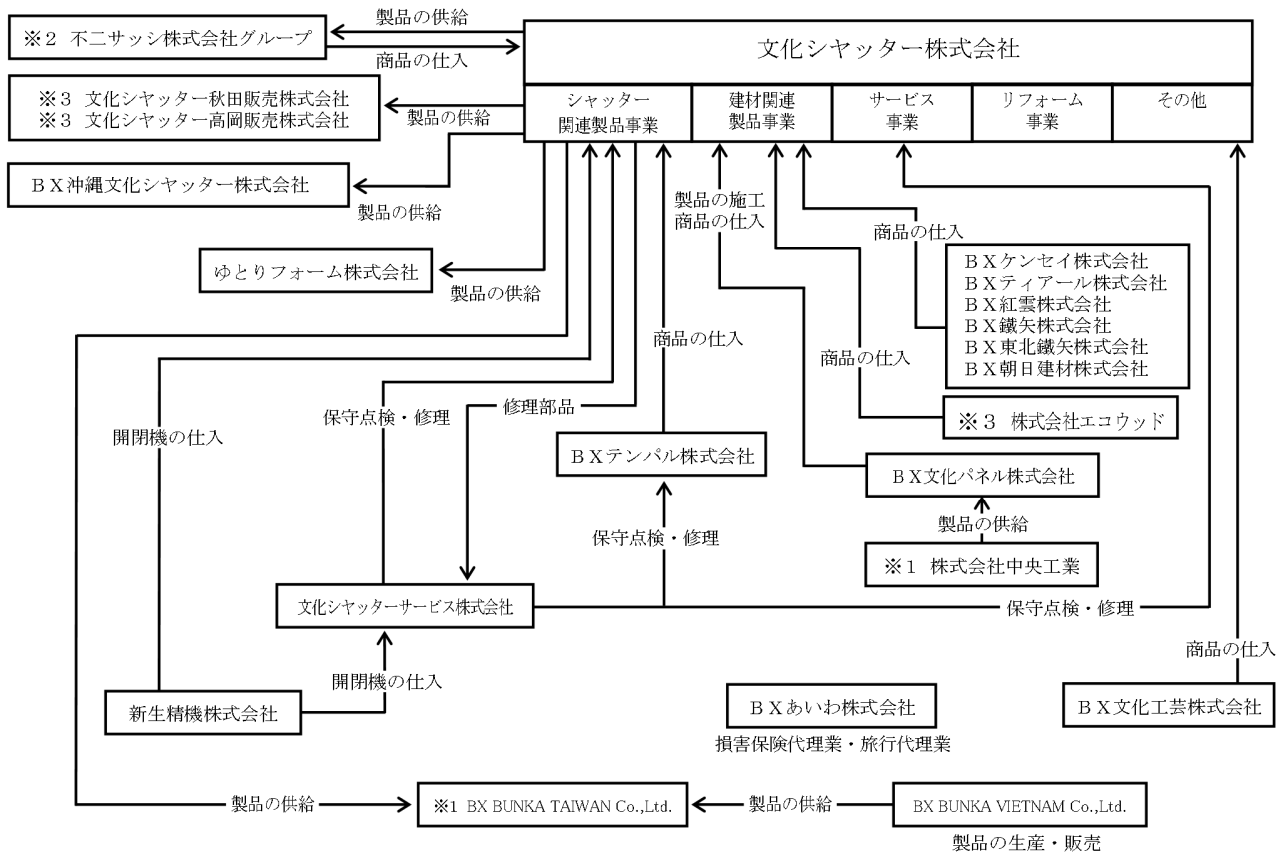
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（文化シャッター株式会社）、子会社17社及び関連会社4社により構成されており、シャッター、住宅用建材及びビル用建材の製造販売とその保守点検・修理、住宅リフォームを主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

- (1) シャッター関連製品事業……当社が製造販売するほか、連結子会社B Xテンパル株式会社、連結子会社BX BUNKA VIETNAM Co.,Ltd.においても製造販売しております。開閉機等の部品は連結子会社新生精機株式会社が製造販売し、当社及び連結子会社B Xテンパル株式会社が仕入れて販売しております。連結子会社B X沖縄文化シャッター株式会社、非連結子会社BX BUNKA TAIWAN Co.,Ltd.、関連会社文化シャッター秋田販売株式会社、関連会社文化シャッター高岡販売株式会社及び不二サッシ株式会社グループは当社から一部商製品を仕入れて販売しております。
- (2) 建材関連製品事業……住宅用建材は当社が製造販売するほか、関連会社株式会社エコウッド及び不二サッシ株式会社グループが製造しており、一部は当社で仕入れて販売しております。ビル用建材は当社、連結子会社BX BUNKA VIETNAM Co.,Ltd.及び不二サッシ株式会社グループが製造販売するほか、連結子会社B Xケンセイ株式会社、連結子会社B Xティアール株式会社、連結子会社B X紅雲株式会社、連結子会社B X鐵矢株式会社、連結子会社B X東北鐵矢株式会社、連結子会社B X朝日建材株式会社、連結子会社B X文化パネル株式会社、非連結子会社株式会社中央工業が製造しており、一部は当社で仕入れて販売しております。また、連結子会社B X文化パネル株式会社は一部パーティションの施工等を行っております。
- (3) サービス事業……当社及び連結子会社文化シャッターサービス株式会社が商製品販売後の保守点検・修理を行っております。
- (4) リフォーム事業……当社の一部門及び連結子会社ゆとりフォーム株式会社が住宅リフォームを行っております。
- (5) その他……当社の一部門が太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業を行っております。また、連結子会社B X文化工業株式会社が注文家具の製造販売、連結子会社B Xあいわ株式会社が損害保険代理業及び旅行代理業を行っております。

当社グループの事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

※平成27年2月2日にスチールドアの製造販売を行う株式会社中央工業の株式を取得したことにより、株式会社中央工業は連結子会社B X文化パネル株式会社100%出資の非連結子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に「安心」「安全」を提供できる「快適環境のソリューショングループをめざして」を長期ビジョンとして掲げ、長期経営計画の最終の3ヶ年となる第三次中期経営計画を推進中であります。

今年度が最終年度となる第三次中期経営計画では、基本テーマである「企業革新の実現」を成し遂げるために、「営業力」「生産力」「商品力」「新事業力」「組織力」「経営基盤」それぞれについて、これまでの概念を打ち破る革新的な取り組みを、グループ一丸となって推し進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上をめざし、売上高・営業利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①「エコ」と「防災」をキーワードとした「ことづくり」による新たな事業展開

今後の社会の方向性を示すキーワードを「エコ」と「防災」と捉え、多彩なものづくりと新たな事業展開を進める当社グループは、これまでの「ものづくり」をさらに進化させ、より高い付加価値を創造、追求する「ことづくり」を基本に、様々な社会的課題の解決に取り組んでまいります。

「エコ」分野においては、関東エリアを中心に展開している「ソーラー事業」に関して、今後は産業用については対象エリアを中部、関西に拡大するとともに、住宅用については全国エリアを対象とした展開に注力し、安心かつ安全な再生可能エネルギーを提供してまいります。そして中長期的にはエネルギー事業全般に事業領域を拡大することで、地域社会に貢献する取り組みを推し進めてまいります。

また、省エネ効果の高い商品としてラインアップの拡充を進めている「エコ建材」については、エアコンの稼働率を66%削減できる店舗及び住宅向けの日よけ「オーニング」、廃木材と樹脂廃材を用いた100%リサイクル素材のエクステリア建材「テクモク」と、高速開閉により工場や倉庫の開口部において空気の流入を最小限に抑える高速シートシャッター「大間迅」の積極的な提案営業により、環境負荷低減に向けた取り組みをさらに加速させてまいります。

「防災」分野においては、近年増加傾向にあるゲリラ豪雨による建物への浸水対策を図るため、平成24年に「止水事業」に参入しました。当事業を推し進めるにあたり、当社グループは「簡単かつスピード設置」をコンセプトとしたオリジナルの止水対策商品の拡充を進めており、簡易型止水シート「止めピタ」の発売を皮切りに、平成26年7月には軽い操作性と低コストを実現した止水ドア「アクアード」を市場に投入し、今年4月には設置後も建物への出入りができる「BX止水板ラクセット」を発売し、浸水対策のソリューションを提供する取り組みに注力しております。

さらに、防火シャッターへの設置が義務づけられている安全装置については、電源供給とバッテリーの交換が不要な省エネタイプの機械式危害防止装置「エコセーフ」を基本に据え、今年4月には安全性と意匠性が向上した無線式危害防止装置「マジックセーフ」をラインアップに加え、建物の管理者や設計事務所をはじめとする幅広いお客様に対して積極的な提案を進めてまいります。

「エコ」と「防災」をキーワードに、これまでの「ものづくり」から「ことづくり」へと発想を変えた新たな事業展開と商品ラインアップの拡充により、今後も当社グループはお客様に最適なソリューションを提供し続けてまいります。

②「ライフ・イン」の発想による高付加価値商品の拡充と拡販

当社グループは、長期ビジョンである「お客様に安心安全を提供する快適環境のソリューショングループの実現」をめざして、お客様の視点と生活感覚に適した商品やサービスを提供する「ライフ・イン」と、それらの商品やサービスを通じてお客様の信頼を高め、いつまでも末永くご愛顧いただく「ライフロング・パートナーシップ」の2つのコンセプトのもと、住宅や店舗、工場、医療・福祉施設など様々な用途に対して、お客様のご要望にきめ細かく対応した高付加価値商品の拡充を進めております。

住宅向けのガレージシャッターについては安全性と快適性、意匠性を重視した電動タイプを拡販するとともに、雨戸用の窓シャッターについては、今年5月に発売するモニターやスマートフォンを使って開閉を制御できる業界初のHEMS対応の電動窓シャッター「マドマスター・スマートタイプ」を新たにラインアップに加えます。また、冷蔵・冷凍食品の需要拡大に伴う冷蔵・冷凍倉庫向けに、マイナス30℃の低温環境下でも機能する高速シートシャッター「大間迅M2フリーザータイプ」を平成26年11月に発売するなど、様々な建物の用途や使途にきめ細かく対応した付加価値の高い提案型商品のさらなる拡充と拡販により、収益の拡大に繋げてまいります。

③ドア・パーティション事業の強化・拡充とグループシナジーの最大化を追求

少子高齢化が進む中で、国が建設補助制度を設けて後押しする高齢者施設向け住宅の需要が見込まれる中、当社グループは業界初の耐震性能を備えた高齢者集合住宅向け玄関引き戸「ヴァリフェイスAi」を平成26年10月より発売し、提案型商品として積極的な拡販を進めております。

こうした医療・福祉施設向けの引き戸に加えて、汎用性の高いスチールドアを拡販するため、平成24年にスチールドアメーカーのB X 鐵矢株式会社とB X 東北鐵矢株式会社、B X 朝日建材株式会社の3社が当社グループ入りし、関東、中四国及び関西エリアにおけるスチールドアの生産・供給体制の充実を図ってまいりました。今後もさらなるグループシナジーの最大化を追求するため、ドア事業の強化・拡充に向けた取り組みを積極的に展開してまいります。

④ストック市場への対応強化

拡大するストック市場において、修理対応と保守点検契約を推進するメンテナンス事業と、ビルや店舗等の改修や増改築を視野においたリニューアル事業、住宅全般のリフォームに対応する住宅リフォーム事業を展開する当社グループは、ストック市場の開拓を積極的に進めております。

当社グループでは、万一の火災の際に作動する防火設備である防火シャッター及び防火ドアと、普段は防犯用として管理用の重量シャッターを販売しております。これらの商品を正しく機能させ、かつ安全性を維持するためには定期的な保守点検による維持管理が不可欠であることから、全国にサービス拠点をもち、24時間365日のアフターメンテナンス体制を有するグループ会社の文化シャッターサービス株式会社により、修理対応等も含めたサービス事業に注力しております。なお、平成26年6月に建築基準法の一部が改正され、防火設備の検査報告制の導入が決定したことから、今後の本格運用に向けた体制整備を着実に進めてまいります。

また、住宅に特化したリフォーム事業を展開するグループ会社のゆとりフォーム株式会社では、60分以内のスピード対応を基本に、主に首都圏エリアを対象に事業を展開しており、追加の工事代が不要なパッケージ型定額リフォーム商品「超安心価格」のご提案を通じて、お客様と直結した信頼関係づくりを継続してまいります。

今後も当社グループは、省エネ、節電、快適、防災、減災、防犯、耐震などをテーマに、拡大するストック市場において、様々なお客様に対して最適なソリューションを提供し、利益の創出に繋げてまいります。

⑤海外展開の強化・拡充

当社は平成20年、ベトナムに初の海外生産拠点として100%出資の子会社BX BUNKA VIETNAM Co., Ltdを設立し、首都ハノイ市とベトナム南部の主要都市ホーチミン市における二拠点の販売体制のもと、施工及びアフターメンテナンス体制の強化・拡充を推し進めております。事業開始から6年目で黒字化を達成したこのベトナムに続いて、平成25年12月にはアジアにおける有望な市場である台湾に、各種シャッター製品の販売とメンテナンスを行うBX BUNKA TAIWAN Co., Ltd. を設立しました。この新会社は、台湾に広く販売網を有し、住宅向けシャッターでは現地で最大手のグライダー社と当社による合併会社で、今後は当社グループの商品を拡販していくための新たなビジネスモデルづくりも見据えながら、台湾のさらなる発展に貢献できる事業を展開してまいります。

アジアを内需と捉える当社グループは、ベトナムを中心とした東南アジア全体の発展に貢献するという考え方を前提に、マレーシアとフィリピンに生産拠点を置き、海外での事業展開で実績のある不二サッシ株式会社との連携をより一層強化することで、今後も東南アジアを中心とした海外事業展開に注力してまいります。

⑥施工力の強化

非住宅施設を中心とした建設需要が見込まれる中、当社グループは積極的な受注活動を行う上で施工能力の増強を大きな課題と捉えております。そこで、施工を担う工事員の増員を図るために、新人工事員育英制度を導入するなど、サポート体制の充実を図っております。また、施工品質の向上と即戦力としての強化を図るために、平成26年に施工技術を習得できる研修施設を兵庫県にある姫路工場内に開設し、茨城県結城市にある研修施設との東西二拠点体制を整備するなど、今後も引き続き「施工力の強化」と「施工品質の向上」に取り組むことで、収益の拡大に繋げてまいります。

⑦企業コストの削減を推進

当社グループを取り巻く市場環境が依然として先行きの不透明感が拭いきれない状況にある中、収益を確保するには全部門による実効力のあるコスト削減の取り組みが必要と認識しております。このため、当社グループでは平成21年より構造改革を軸とした全社的なコスト管理体制の見直しと再構築を図る「B X T C R 活動」を推進しており、今後も企業コストの削減に向けた取り組みを継続して実行してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,612	25,015
受取手形及び売掛金	35,319	37,469
商品及び製品	7,877	8,085
仕掛品	692	764
原材料及び貯蔵品	2,596	2,636
繰延税金資産	1,293	1,285
その他	2,285	2,460
貸倒引当金	△190	△118
流動資産合計	72,488	77,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,363	6,620
機械装置及び運搬具(純額)	2,159	2,483
工具、器具及び備品(純額)	370	357
土地	8,373	9,014
リース資産(純額)	937	903
建設仮勘定	259	531
有形固定資産合計	18,464	19,910
無形固定資産		
のれん	182	121
リース資産	46	37
その他	650	701
無形固定資産合計	879	861
投資その他の資産		
投資有価証券	9,305	11,555
破産更生債権等	523	290
退職給付に係る資産	1,362	2,002
繰延税金資産	4,656	4,079
その他	2,745	2,102
貸倒引当金	△645	△343
投資その他の資産合計	17,948	19,685
固定資産合計	37,292	40,457
資産合計	109,780	118,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,367	25,282
短期借入金	1,800	1,400
1年内償還予定の社債	120	—
リース債務	394	367
未払法人税等	2,645	1,854
未払消費税等	602	1,127
未払費用	5,778	5,839
賞与引当金	2,649	2,964
役員賞与引当金	147	172
工事損失引当金	45	28
設備関係支払手形	105	411
その他	2,573	2,536
流動負債合計	41,229	41,985
固定負債		
長期借入金	480	80
リース債務	665	654
繰延税金負債	1	29
役員退職慰労引当金	510	494
退職給付に係る負債	15,832	16,885
受入保証金	478	518
長期前受収益	4	3
資産除去債務	48	49
その他	23	26
固定負債合計	18,044	18,742
負債合計	59,274	60,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	12,297	12,297
利益剰余金	20,556	25,963
自己株式	△146	△155
株主資本合計	47,759	53,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,018	3,046
土地再評価差額金	△84	△79
為替換算調整勘定	150	148
退職給付に係る調整累計額	663	1,056
その他の包括利益累計額合計	2,747	4,171
純資産合計	50,506	57,328
負債純資産合計	109,780	118,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	126,614	128,650
売上原価	91,647	92,738
売上総利益	34,966	35,912
販売費及び一般管理費	25,430	26,658
営業利益	9,536	9,253
営業外収益		
受取利息	16	18
受取配当金	153	175
受取賃貸料	86	75
受取保険金	15	16
助成金収入	3	10
持分法による投資利益	630	400
貸倒引当金戻入額	160	65
その他	158	194
営業外収益合計	1,224	956
営業外費用		
支払利息	69	52
コミットメントフィー	37	49
その他	111	62
営業外費用合計	218	164
経常利益	10,543	10,045
特別利益		
固定資産売却益	3	468
持分変動利益	174	—
特別利益合計	178	468
特別損失		
固定資産売却損	117	13
固定資産除却損	20	33
特別損失合計	138	47
税金等調整前当期純利益	10,583	10,466
法人税、住民税及び事業税	4,062	3,493
法人税等調整額	△1,436	480
法人税等合計	2,626	3,974
少数株主損益調整前当期純利益	7,957	6,492
当期純利益	7,957	6,492

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,957	6,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	538	948
為替換算調整勘定	40	△10
退職給付に係る調整額	—	272
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	213
その他の包括利益合計	526	1,423
包括利益	8,484	7,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,484	7,915
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,051	11,159	13,424	△1,914	37,721
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,051	11,159	13,424	△1,914	37,721
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立					—
剰余金の配当			△824		△824
当期純利益			7,957		7,957
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		1,137		1,772	2,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,137	7,132	1,767	10,037
当期末残高	15,051	12,297	20,556	△146	47,759

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,472	13	70	—	1,557	39,278
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,472	13	70	—	1,557	39,278
当期変動額						
土地圧縮積立金の積立						—
剰余金の配当						△824
当期純利益						7,957
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						2,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	545	△98	79	663	1,190	1,190
当期変動額合計	545	△98	79	663	1,190	11,228
当期末残高	2,018	△84	150	663	2,747	50,506

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,051	12,297	20,556	△146	47,759
会計方針の変更による累積的影響額			60		60
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,051	12,297	20,617	△146	47,820
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立			1		1
剰余金の配当			△1,147		△1,147
当期純利益			6,492		6,492
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	5,346	△8	5,337
当期末残高	15,051	12,297	25,963	△155	53,157

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,018	△84	150	663	2,747	50,506
会計方針の変更による累積的影響額						60
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,018	△84	150	663	2,747	50,567
当期変動額						
土地圧縮積立金の積立						1
剰余金の配当						△1,147
当期純利益						6,492
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,028	5	△2	392	1,423	1,423
当期変動額合計	1,028	5	△2	392	1,423	6,761
当期末残高	3,046	△79	148	1,056	4,171	57,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,583	10,466
減価償却費	1,647	1,786
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△236	△373
賞与引当金の増減額(△は減少)	296	314
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	24	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	95	229
受取利息及び受取配当金	△169	△193
支払利息	69	52
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	—
会員権評価損	15	1
固定資産処分損益(△は益)	134	△421
持分法による投資損益(△は益)	△630	△400
持分変動損益(△は益)	△174	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,682	△2,150
たな卸資産の増減額(△は増加)	582	△317
仕入債務の増減額(△は減少)	2,675	915
受入保証金の増減額(△は減少)	△3	39
その他の資産の増減額(△は増加)	193	899
その他の負債の増減額(△は減少)	969	223
その他	△255	△191
小計	11,126	10,907
利息及び配当金の受取額	169	193
利息の支払額	△70	△53
法人税等の支払額	△3,562	△4,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,663	6,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△290	△750
投資有価証券の売却による収入	8	—
投資有価証券の償還による収入	385	100
投資有価証券の取得による支出	△5	△39
子会社株式の取得による支出	△74	△85
有形固定資産の売却による収入	54	489
有形固定資産の取得による支出	△2,134	△2,248
無形固定資産の取得による支出	△200	△150
貸付けによる支出	△107	△127
貸付金の回収による収入	90	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,272	△2,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△800	△800
社債の償還による支出	—	△120
リース債務の返済による支出	△423	△429
自己株式の取得による支出	△6	△9
自己株式の売却による収入	2,910	0
配当金の支払額	△824	△1,147
その他	30	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	885	△2,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	△52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,208	1,651
現金及び現金同等物の期首残高	15,722	21,931
現金及び現金同等物の期末残高	21,931	23,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

新生精機株式会社

文化シャッターサービス株式会社

ゆとりフォーム株式会社

B X テンパル株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

BX BUNKA TAIWAN Co., Ltd.

株式会社中央工業

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

不二サッシ株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (BX BUNKA TAIWAN Co., Ltd.、株式会社中央工業) 及び関連会社

(文化シャッター秋田販売株式会社、文化シャッター高岡販売株式会社、株式会社エコウッド) は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちBX BUNKA VIETNAM Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度末日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

当社及び連結子会社は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品・仕掛品

主として総平均法

原材料

主として最終仕入原価法

商品・貯蔵品

主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 3～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い連結会計年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、それぞれの内規に基づく連結会計年度末要支給額全額を計上しております。

なお、当社は、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
- ロ その他の工事
工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。
- ヘッジ手段…金利スワップ
- ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が39百万円減少し、退職給付に係る負債が475百万円増加し、利益剰余金が60百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.85円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域別に支店を置き、取り扱う製品・サービスについて各地域での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会は、製品・サービス区分による事業業績の報告をもとに経営に関する意思決定を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シャッター関連製品事業」、「建材関連製品事業」、「サービス事業」及び「リフォーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「シャッター関連製品事業」は、工場・倉庫向けシャッター、店舗向けシャッター等を生産・販売しております。「建材関連製品事業」は、ビル・マンション用ドア、学校用パーティション、住宅用ドア・エクステリア等を生産・販売しております。「サービス事業」は、既設シャッター・建材の保守及び修理を行っております。

「リフォーム事業」は、住宅の増改築及び住宅設備の取り替え・補修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	47,931	49,195	14,983	11,042	123,152	3,461	126,614	—	126,614
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,084	8	743	1	3,838	147	3,985	△3,985	—
計	51,016	49,203	15,726	11,044	126,991	3,608	130,599	△3,985	126,614
セグメント利益	7,128	2,249	1,697	740	11,815	179	11,995	△2,458	9,536
セグメント資産	35,506	33,297	9,296	3,578	81,678	2,127	83,806	25,974	109,780
その他の項目									
減価償却費 (注4)	563	409	47	25	1,045	50	1,095	494	1,590
持分法投資利益	—	630	—	—	630	—	630	—	630
持分法適用会 社への投資額	—	2,332	—	—	2,332	—	2,332	—	2,332
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	768	979	125	22	1,896	577	2,473	207	2,681

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,458百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,456百万円、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額25,974百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産27,021百万円、セグメント間取引消去△1,046百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額494百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額207百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	シヤッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	48,060	53,013	15,502	8,417	124,993	3,656	128,650	—	128,650
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,217	3	729	7	3,957	209	4,167	△4,167	—
計	51,277	53,016	16,231	8,425	128,951	3,866	132,817	△4,167	128,650
セグメント利益	6,751	3,118	1,717	54	11,642	261	11,903	△2,649	9,253
セグメント資産	36,285	36,976	9,910	2,439	85,612	2,170	87,782	30,274	118,056
その他の項目									
減価償却費 (注4)	617	457	51	20	1,146	83	1,229	501	1,730
持分法投資利益	—	400	—	—	400	—	400	—	400
持分法適用会 社への投資額	—	3,337	—	—	3,337	—	3,337	—	3,337
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	1,412	1,446	204	78	3,141	47	3,188	172	3,361

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,649百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,647百万円、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額30,274百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産31,294百万円、セグメント間取引消去△1,020百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額501百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額172百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	61	—	—	—	—	61
当期末残高	—	182	—	—	—	—	182

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	60	—	—	—	—	60
当期末残高	—	121	—	—	—	—	121

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	704.38円	799.62円
1株当たり当期純利益金額	113.25円	90.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	7,957	6,492
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	7,957	6,492
期中平均株式数 (株)	70,262,618	71,700,066

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成27年3月23日開催の取締役会において、有限会社西山鉄網製作所の株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、平成27年4月1日に株式の取得をしております。

1. 株式取得の目的

有限会社西山鉄網製作所は、主に首都圏を中心とした住宅向けの基礎鉄筋ユニット、溶接金網、ラス等の製造メーカーです。1962年(昭和37年)に設立され、これまでの永年の業歴の中、特に建設現場での人手不足解消、工事現場での省力化ニーズに資する製品の開発・販売に取り組んでおり、また受注から納入までの一貫した取引モデルを通じ顧客からの高い信頼を得ているなど、企業活動を通じて永きにわたり経済・社会の発展に貢献し続けてきていることを背景に、確固たる業界地位を築いてまいりました。

一方、当社グループは、各種シャッターをはじめ、ビル用建材、住宅用建材を製造・販売する総合建材メーカーであります。生活者視点で開発した製品の提供と、お客様との永続的な信頼関係づくりに欠かせないアフターメンテナンス体制づくりにより、お客様の様々な暮らしに役立つ製品とサービスの提供に努めてまいりました。

両社が取り扱う商品は同じ建材分野ではありますが、取り扱う商品は全く異なるものであり、今後、両社における協業を通じて建材分野における領域の拡大・商品拡充、顧客基盤の強化、収益モデルの多様化を図ることが可能と考え、お客様に対する貢献において高いシナジー効果の創出を目指して参ります。

2. 被取得企業の概要

(1) 被取得企業の名称

有限会社西山鉄網製作所

(2) 事業の内容

基礎鉄筋ユニット・ラス・スパイラルフープ、鉄線・溶接金網の製造販売

(3) 規模(平成26年10月期)

資本金	4百万円
総資産	6,179百万円
純資産	3,844百万円
売上高	9,264百万円
営業利益	563百万円
経常利益	586百万円
当期純利益	372百万円

3. 株式取得の時期

平成27年4月1日

4. 取得株式数及び取得後の持分比率

(1) 取得株式数	4,000株
(2) 取得後の持分比率	100%

5. 支払資金の調達方法

自己資金

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年6月26日付予定)

新任取締役候補

取締役上席執行役員 住宅建材事業本部長 大島 亨 (現 執行役員 住宅建材事業本部長)

取締役 (非常勤) 清成 忠男 (現 事業構想大学院大学学長)

取締役 (非常勤) 飯名 隆夫

(注) 清成忠男、飯名隆夫の両氏は、社外取締役の候補者であります。